

衆・参に続き、地方議会で日本共産党を伸ばし 働く者の雇用を守り、生活の向上を

2015年3月10日

日本共産党京都府委員会
日本共産党京都府会議員団
日本共産党京都市会議員団

日本共産党は、2013年参議院選挙、2014年衆議院選挙で、みなさんの大きなご支援で躍進することができました。これを力に、引きつづき広範な労働者と国民のたたかいと共同し、労働者派遣法をはじめ労働法制の大改悪をストップ、働くものと国民生活を向上するために全力をつくします。

衆議院予算委員会(2月20日)では、志位和夫委員長が、「残業

代ゼロ」も派遣法改悪も許さない、ブラック企業、過労死をなくせと政府に迫り、派遣労働を臨時的・一時的業務に厳しく限定する派遣法の抜本改正、残業時間の上限の法律化、中小企業を直接支援し最低賃金を大幅に引き上げることを求めました。

地方議会でも、日本共産党を伸ばしていただき、一緒に働く者の雇用を守り、生活の向上をかちとりましょう。

雇用・労働めぐる鋭い対決。国民のたたかいを背景に潮目が変化

いま、「ブラック企業」や「ブラックバイト」が蔓延し、大企業が史上最大の内部留保をため込む一方で、非正規労働者が2000万人を超え(非正規率38%)、労働者の実質賃金は19ヵ月連続のマイナス、ワーキングプアの急増と貧富の格差の拡大、過酷な長時間労働で過労死や過労自殺、うつ病の患者が急増するという異常な状態が広がっています。

深刻な京都の雇用・労働実態

なかでも京都府の非正規率は41.8%と全国平均を大きく上回り、京都市は政令市最悪の43.7%(いずれも2012年)です。これが、賃金引き下げの要因となり、京都府の労働者の賃金は1997年をピークに125万円も減少(全国平均はマイナス69万円)しています。週60時間以上の労働者の割合も京都府が11.1%と全国ワースト3位となっています。これらは、歴代の自民政権が労働法制の度重なる規制緩和と破壊をすすめ、京都府や京都市がまともな雇用・労働政策をとらなかった結果です。

賃上げと雇用の安定こそ、日本と京都経済の立て直しの近道です。ところが、安倍政権は「世界で一番企業が活動しやすい国」を掲げ、いっそうの雇用破壊の道を進もうとしています。この間の安倍政権は、「生涯ハケン」「正社員ゼロ」の労働者派遣法改悪案を二度国会に提案し、国民と労働者の強い反対の前に法案は廃案となりましたが、財界と大企業の強い要望もあり、三たびその提出をねらっています。

労働者、国民の運動と共同、 日本共産党の躍進が潮目を変える

労働法制をどうするかは、労働組合だけの問題ではありません。若者が希望を持ってない社会、劣悪な労働条件の広がり、多くの国民が心を痛め

ています。これは、日本経済と社会のあり方にかかわる重大問題です。

この間、労働者派遣法改悪を国会で二度とも廃案に追い込んだのは、全労連や連合などの労働組合や全国の弁護士会、国民が立場の違いをこえて共同してたたかった重要な成果です。

また、日本共産党が参議院で躍進し、獲得した議案提案権で「ブラック企業規制法案」を提案した結果、厚生労働省が若者の「使い捨て」が疑われる企業5,111事業所に調査を行いました。調査された事業所の8割で違法行為があり監督・指導が行われました。その後、ハローワークの求人票に離職率の公表や、労働局にブラックバイトの相談窓口を設置させることができました。また、総選挙で躍進後、「ブラック企業、過労死なくせ」と政府に迫り、若者の「使い捨て」が疑われる「ブラック企業」の求人をハローワークで扱わないことを約束させました。

安倍暴走——雇用・労働破壊と鋭く対決

安倍首相は、総選挙後の記者会見(2014年12月15日)で、国民の「賛否が大きく分かれ」ていようとも、「激しい抵抗」があろうとも「戦後以来の大改革」を行うと述べました。国民の批判で二度まで廃案になったものを三たび提出することや、労基法破壊の「残業代ゼロ」「長時間残業」をおしつける法案を提出することは、断じて許されません。

大幅な賃金アップ、労働法の規制強化と働きやすい環境を確立し、希望をもっていきいきと働く社会の実現は、若者をはじめ労働者の生活を向上させ、デフレ経済からの脱却、少子化克服の最大の保障となります。

さらなる広範な労働者のたたかいで、労働法の大改悪をストップし、労働者の権利と雇用・生活を守りましょう。

府民の運動と日本共産党の躍進が、労働者の権利守る力です

日本共産党は、大企業の強い要求にそって進めてきた政府や京都府の「雇用流動化」政策に対して、「使い捨て労働」を許さず「正社員が当たり前の社会」に変えるために、労働者や府民のみなさんのたたかいと共同して、全力をつくしてきました。

「大幅な賃上げこそ必要」と知事や市長に せまり、京都府・市政を動かす

日本共産党は、京都府内の金融機関や中小企業関係団体のみなさんとの懇談を積み重ねて、2013年2月に「賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直すための提言」を京都府、京都市、労働局等に申し入れたほか、国会論戦と連携し、議会論戦で知事や市長のイニシアチブの発揮をくり返し求めてきました。これをうけて、ついに昨年京都労働局、京都

府、京都市が「給与等の就労条件を改善する」よう京都経済界に賃上げを要請し、今年3月3日にも京都府・市そろって「正規雇用の拡大と賃上げ、就労環境の改善等」を要請しました。

正規雇用の拡大と賃上げは可能です。そのためには、増加し続ける内部留保を労働者や国民に還元することが焦眉の課題です。京都府内の主要企業の内部留保(2014年度末)は、「京セラ」1兆5,785億円、「任天堂」1兆3,898億円、「村田製作所」9,383億円などとなっています。

日本共産党は、これらの内部留保のごく一部を活用すれば物価上昇等含めた実質賃上げとなる月2万円以上の賃上げや、非正規社員からの正社員化はできると提案しています。労働総研は、大企業の巨額な内部留保が1年間で42.8兆円増の509.2兆円に達したとして、これ以上内部留保を増やさなければ月11万円の賃上げが可能としています。京都府知事も、賃上げせ

ずにお金をため込む企業を「守銭奴」と批判した麻生大臣の発言をひいて、内部留保で「ゆがみが生じていることは事実だ」と指摘し、その活用を求めています。ここまでの世論をつくってきたのは、労働者のたたかいと結んだ日本共産党の論戦です。

「使い捨て」ゆるさず 「正社員があたり前の社会」を掲げて

日本共産党は、ハローワーク前で非正規労働者などの雇用と暮らしの実態調査に繰り返し取り組み、「事業所閉鎖で解雇されて、子どもの学費、家賃が払えない」「正社員になりたい」など、深刻な声をもとに議会論戦に臨んできました。

日本共産党京都府会議員団は、京都府が補助金を出している誘致企業に正規雇用を求めるべきと繰り返し要求。当初、府知事は「非現実的」「企業が来なくなる」と答弁（2006年2月議会）してきましたが、ようやく「派遣法の問題は、私は正規雇用の大切さがしっかりと見直される時期に来ているのではないか」「できる限り正規雇用にしていく」と答弁（2008年2月議会）を変化させ、企業誘致の雇用補助金について「正規雇用は40万円、障害者は50万円」との要件を盛りこみ、2014年には「正規雇用3万人拡大計画」を打ち出しました。

しかし、京都府が掲げる「正規雇用3万人拡大計画」の中身は、まだ「ミスマッチの解消」と「労働者のスキルアップ」など、「労働者の自己責任」との考えから脱していません。京都府の企業立地補助金（「京都産業戦略21特別対策事業費補助金交付」）の実績（2013年度）では、2億円もの補助金を受け取った企業でも、雇用された151人のうち130人が非正規労働者となっています。この改善が求められます。

日本共産党京都市会議員団は、非正規雇用が拡大する中、運動と連携した論戦で、京都市に2008年雇用創出担当部長職を創設させました（2014年に産業観光局商工部に事業を統括）。

また、公務労働の現場も深刻です。京都府は1998年から職員を1,134人、京都市は2008年から2,780人削減し、非正規へのおきかえ、官製ワーキングプアや偽装請負も問題になっています。京都府内の土木事務所が13カ所から8カ所になり、2002年に633人いた職員が505人と128人も削減されたことで、台風や連続する豪雨災害の緊急対応にも影響が出ています。

さらに、京都市が責任をもつ京都市立病院の院内保育所である「青いとり保育園」が、2015年4月からの委託業者の変更で、定員が45名から60名に増えるのに7,096万円から6,636万円と異常に低額な委託金額で選定し、長年働いてきた保育士の雇用は継続されず、処遇の大幅な低下、子どもたちへの影響が懸念されるなどの大問題が起きています。

日本共産党は民青同盟と協力しながら、社会問題となっている「ブラック企業」問題でも運動に取り組んできました。2014年6月から、24大学前と駅頭や繁華街などで、ブラックバイト調査を行ない、「残業代がでない」「無理なシフトが組まれる」「15分未満の勤務時間は切り捨てられる」など、7割をこえる学生が「違法・無法行為がある」と回答しました。にもかかわらず多くの学生が、高い学費と生活費を稼ぐためにアルバイトをやめることができない実態も浮きぼりになってきました。この結果をもとに、京都労働局、京都府、京都市に対し、違法・無法行為を厳しく監督指導をすること、学生の相談窓口の設置、働くルールを周知する等を要望してきました。

「公契約条例」の実現めざして

国や地方自治体が行政の事業実施のために民間企業等に発注する業務契約が「公契約」です。本来は適正な資材や労働者の賃金の支払いが保障されるべきです。しかし、多くの公契約では、不況下での激しい入札競争のなかで毎年の落札額が低下し、下請けや孫請けの労働者には低賃金が押し付けられ、労働条件の劣悪さが問題になっています。

この問題では、2008年に日本共産党も推薦した「（京都）市政刷新の会」の中村和雄候補が、「公契約条例」を提案し全国の注目を集めました。その後、2009年の千葉県野田市を皮切りに公契約条例の制定が全国で広がり、京都府は「公契約大綱」を、京都市長は「公契約基本条例」を掲げざるをえなくなりました。

しかし、府の「公契約大綱」には下請けを含む下限賃金は設定されておらず、京都市長は「2015年度までに制定」との答弁を繰り返しながら、自民党市会議員から「賃金の最低限を盛り込むことには反対である」と一番肝心な労働者の賃金規定を曖昧にしようとする圧力もあります。

非正規労働者の正規雇用化や賃上げなど労働条件の確保と同時に、自治体が「やる気」にさえなればすぐにでもできる公契約条例の制定は労働者の賃金を底上げし、京都経済を活性化させるカギです。

労働者の賃金と労働条件を改善し安定した雇用めざす重点政策

日本共産党は、国会議員団と連携して、地方議会でも皆さんの期待に応じて全力をあげます。

■ 労働者派遣法を含む労働法の大改悪に反対

安倍政権の狙う労働法の大改悪は、「生涯ハケン」「正社員ゼロ」社会をつくる労働者派遣法など、さらなる雇用と労働環境を破壊するものであり、真っ向から反対します。

■ 府内大企業の内部留保の活用で賃上げ、正規雇用拡大

京都の主要企業8社の内部留保は、2010年度末から4年間に2,765億円増加し5兆円を超えました。体力のある大企業の内部留保の一部の活用を求め、労働者の賃上げや正規雇用の拡大をすすめます。

企業立地の補助金は、雇用と地域経済を守る企業の社会的責任を明記し、法令違反や解雇を強行した際は返還を命じる規定を設けさせます。

■ 若者を使いつぶす「ブラック企業・ブラックバイトゼロ」の京都をつくる

「ブラック企業」「ブラックバイト」の調査に寄せられた「使い潰し・使い捨て」の実態を行政に届けます。国会で審議されている「ブラック企業規制法」とあわせ、自治体に「ブラック企業規制条例」を制定し、若者の使い捨てを許しません。違法・無法な企業は、企業名を公表させます。

各地方振興局単位に「非正規労働（者）相談窓口」（仮称）を設置するとともに、京都府労働委員会の役割がいっそう発揮できるように、人員・機能を拡充し、労働トラブルのすみやかな解決を図ります。

青年や学生などに、労働者の権利を知る機会を広報・周知するよう、行政に求めていきます。

■ 長時間労働を解消。過労死等防止条例の制定

過労死、過労自殺はあってはならないものです。昨年6月に「過労死等防止対策推進法」が成立し、11月に施行されました。条文中では「地方公共団体は、（略）過労死の防止のための対策を効果的に推進するよう努めなければならない」とされています。過労死の研究・調査とあわせて、自治体に「過労死等防止条例」制定を求めます。

労働基準法を改正し、残業時間の上限を規制し「過労死」を日本からなくします。「サービス残業」を規制し、無法なただ働きを一掃します。

■ 女性の社会進出を

働く女性の賃金、管理職の女性比率の引き上げを求めます。

パートや派遣、契約社員など非正規雇用の正規化、同一労働同一賃金の導入を強く求めます。

マタニティハラスメントなど「間接差別の禁止」を含む、働く女性への差別を解決し、均等待遇を実現します。女性も男性も共に活躍できる社会を実現します。

■ 実行ある公契約条例を実現し、労働者の賃金と中小企業の経営を改善

公契約によるすべての下請け労働者への下限賃金規定を明記した「公契約条例」を制定します。

最低賃金時給1,000円への引き上げを求め、あわせて社会保険料の事業主負担への補助など中小企業への支援策の抜本的拡充を求めます。